

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月30日

計画の名称	高槻市 ともに支え合う安全・安心なまちづくり(防災・安全)												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	高槻市												
計画の目標	下水道整備を行い、「安全で安心な暮らしの実現」を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	14,564	A	14,019	B	0	C	545	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.74	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	下水道による浸水対策達成率を46.0%(H27)から52.3%(H31)に増加。 下水道による浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積(ha) / 浸水対策を実施すべき面積(4,548.49ha)	46%	48%	52%
2	超過降雨対策実施率を0.0%(H27)から100.0%(H31)に増加。 超過降雨対策実施率 超過降雨対策完了済み箇所(箇所) / 超過降雨対策を実施すべき箇所(2箇所)	0%	41%	100%
3	重要な管渠の耐震対策実施率を0.0%(H27)から100.0%(H31)に増加。 重要な管渠の耐震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化が行われている延長(km) / 重要な管渠の延長(1.9km)	0%	54%	100%
4	長寿命化対策実施率を0.0%(H27)から100.0%(H31)に増加。 長寿命化対策の実施率 長寿命化対策完了済み箇所(箇所) / 長寿命化対策を実施すべき箇所(828箇所)	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
定量的指標の現況値及び目標値(小数点以下整理前): 1 当初46.0% 中間48.8% 最終52.3% 2 当初0% 中間41.4% 最終100% 3 当初0% 中間54.9% 最終100% 4 当初0% 中間60.5% 最終100%												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(雨水)	新設	高槻排水区 人孔接続管 整備 浸水対策	6箇所 雨水排水施設	高槻市						1,237	-	
	A07-002	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(雨水)	新設	摂津排水区 人孔接続管 整備 浸水対策	2箇所 雨水排水施設	高槻市						300	-	
	A07-003	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(合流)	新設	前島排水区 浸水被害軽 減施設の設計・建設	浸水被害軽減施設	高槻市						2,600	策定済	
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
A07-004	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(合流)	新設	高槻排水区他 浸水被害 軽減施設の計画策定	計画策定	高槻市						65	-		
A07-005	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(雨水)	新設	高槻排水区他 浸水被害 軽減施設の設計・建設	浸水被害軽減施設	高槻市						1,063	策定済		
下水道浸水被害軽減総合計画																			
A07-006	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(雨水)	新設	高槻排水区他 浸水被害 軽減施設の設計・建設	浸水被害軽減施設	高槻市						4,191	未策定		
下水道浸水被害軽減総合計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業の計画策定	計画策定	高槻市						20	-	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-008	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(合流)	改築	下水道総合地震対策事業の設計・建設	L=1.9km、マンホールトイレの整備	高槻市						1,591	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-009	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメントの施設調査診断、計画策定	施設調査診断、計画策定	高槻市						500	-	
		下水道長寿命化計画																	
	A07-010	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(合流)	改築	長寿命化の施設調査診断	施設調査診断	高槻市						20	-	
		下水道長寿命化計画																	
	A07-011	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(合流)	改築	長寿命化のマンホールの蓋替え	828箇所	高槻市						152	策定済	
		下水道長寿命化計画																	
	A07-012	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	ポンプ場	改築	長寿命化の下水道施設の更新	ポンプ場等下水道施設の更新	高槻市						1,580	策定済	
		下水道長寿命化計画、種別1は他に管渠(雨水)を含む。																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(合流)	改築	ストックマネジメント計画に基づく改築	実施設計、改築、点検調査	高槻市						700		策定済
下水道ストックマネジメント計画																			
											小計						14,019		
											合計						14,019		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	内水ハザードマップ作成	4,548ha	高槻市						40	-		
		基幹事業（A07-001）、（A07-002）、（A07-003）、（A07-004）、（A07-005）と一体的に実施することにより、浸水被害の軽減を図る。																		
	C07-002	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	雨量・水位情報公開システムの構築	雨量・水位監視システム	高槻市						10	-		
		基幹事業（A07-001）、（A07-002）、（A07-003）、（A07-004）、（A07-005）と一体的に実施することにより、浸水被害の軽減を図る。																		
	C07-003	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	新設	流出抑制施設の設置	流出抑制施設	高槻市						220	-		
		基幹事業（A07-001）、（A07-002）、（A07-003）、（A07-004）、（A07-005）と一体的に実施することにより、浸水被害の軽減を図る。																		
	C07-004	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	新設	効果的に自助取組を導くための事業	止水板、浸透樹等	高槻市						226	-		
	基幹事業（A07-001）、（A07-002）、（A07-003）、（A07-004）、（A07-005）と一体的に実施することにより、浸水被害の軽減を図る。																			
C07-005	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	改築	長寿命化のための調査	施設情報	高槻市						15	-			
	効率的な更新計画をたてること出来る																			
C07-006	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	改築	ストックマネジメント計画のための調査	施設情報	高槻市						10	-			
	効率的な更新計画をたてること出来る																			
C07-007	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	新設	災害用トイレ整備事業	マンホールトイレの上部施設整備	高槻市						24		策定中		
	基幹事業（A07-008）と一体的に実施することにより、災害時の避難所におけるトイレの確保が確実となり、被災時の衛生環境の向上を図る																			
	下水道総合地震対策計画																			

C 効果促進事業

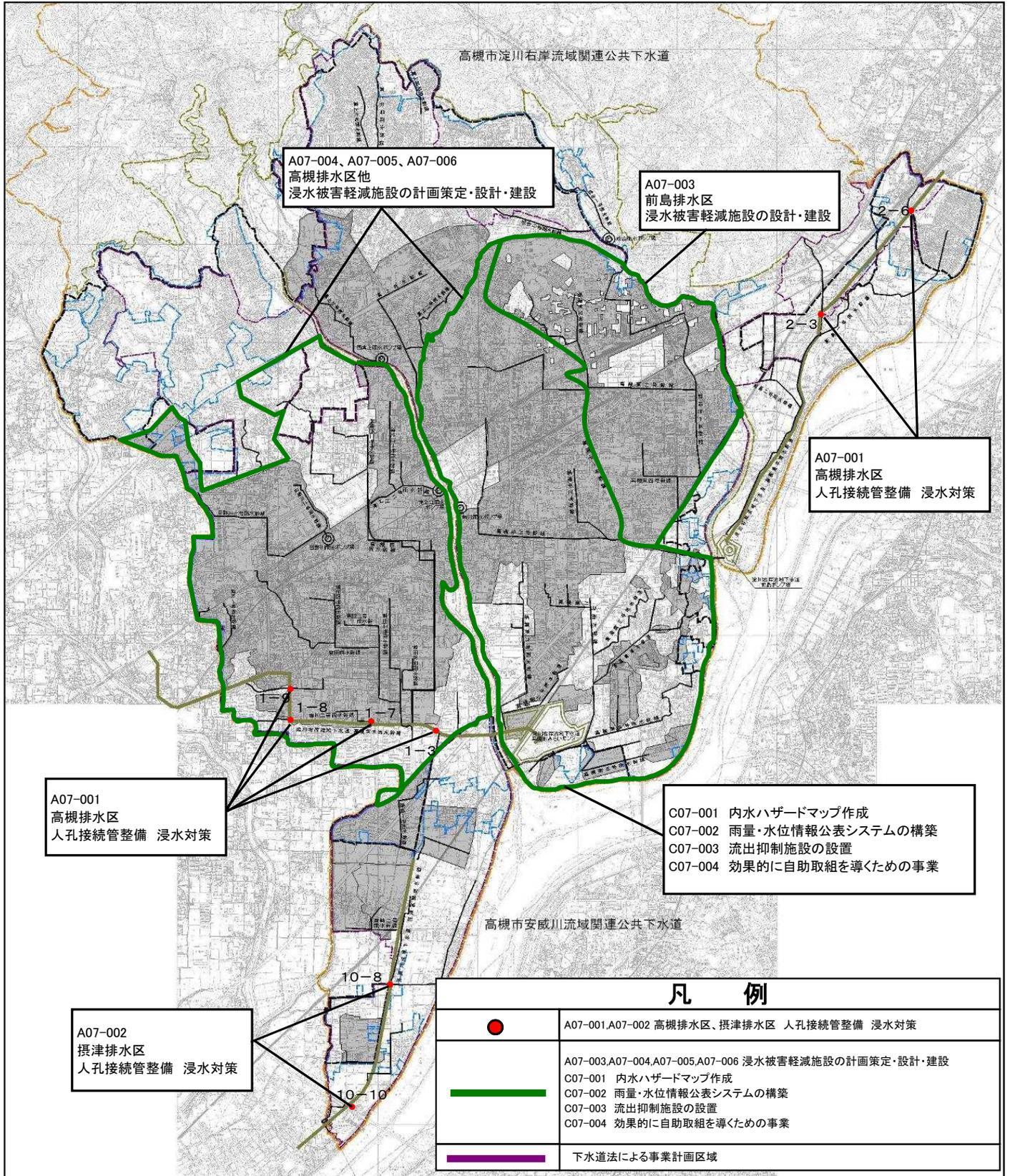
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						545		
											合計						545		

交付金の執行状況

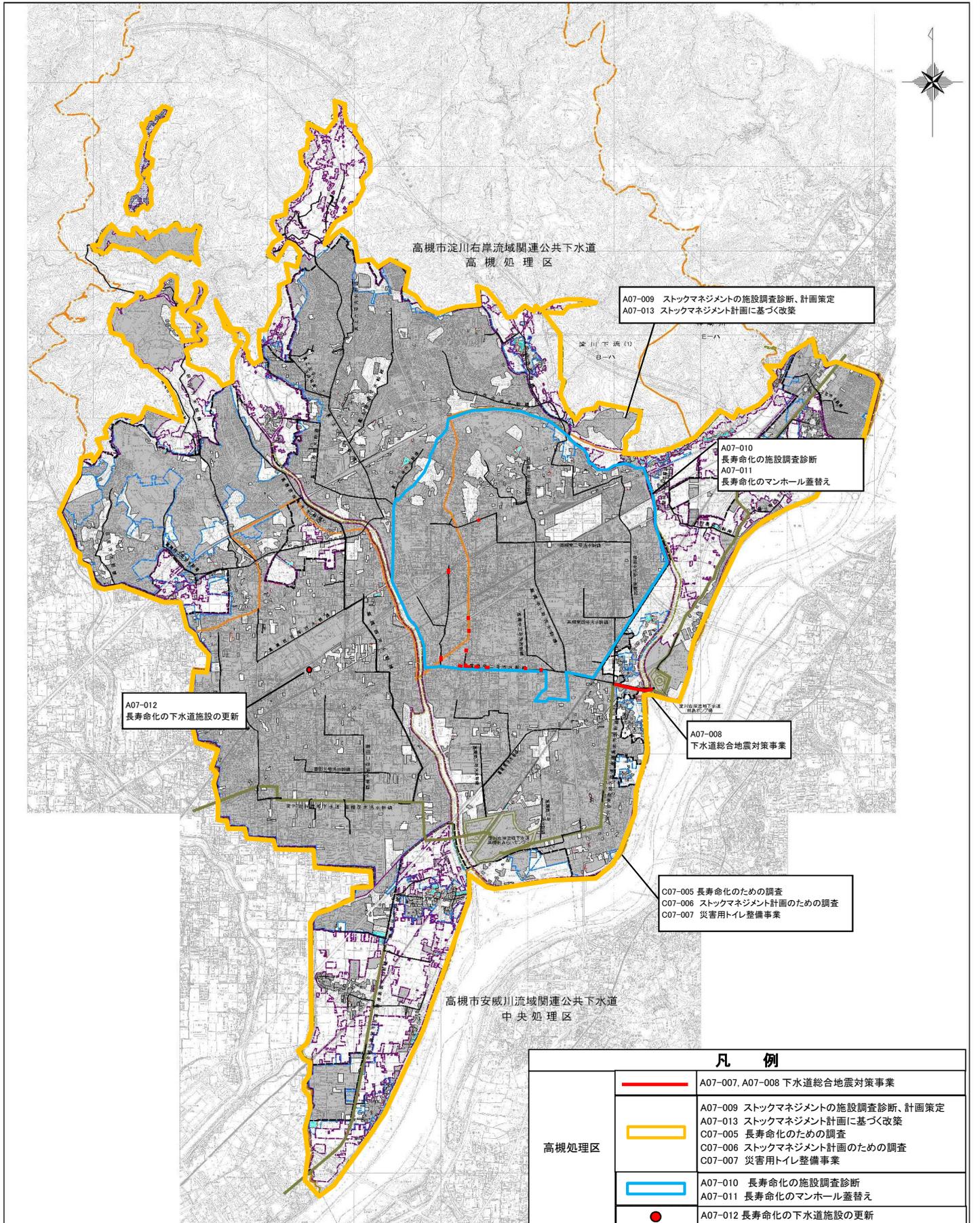
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	651	1,105	569	453	490
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	8
交付額 (c=a+b)	651	1,105	569	453	498
前年度からの繰越額 (d)	25	47	352	61	256
支払済額 (e)	629	800	860	258	612
翌年度繰越額 (f)	47	352	61	256	142
うち未契約繰越額(g)	47	0	0	106	57
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.95	0	0	20.62	7.55
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				補正予算により、年度内契約が困難であったため	

高槻市公共下水道計画図(雨水)



高槻市公共下水道計画図(地震・長寿命化・ストックマネジメント)



1:15,000



事前評価チェックシート

計画の名称： 高槻市 とともに支え合う安全・安心なまちづくり（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 4) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○